

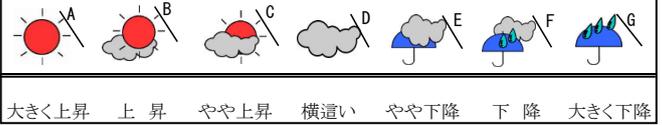
葛飾区の 景況

令和7年10～12月期

回答先 合計 784社
 製造業 179社 卸売業 88社
 小売業 78社 サービス業 152社
 建設業 172社 不動産業 115社
 ※内訳：紙回答 410件、WEB 回答 374件

調査方法 郵送及びWEB アンケート調査
 調査機関 (株) 東京商工リサーチ

景気予報

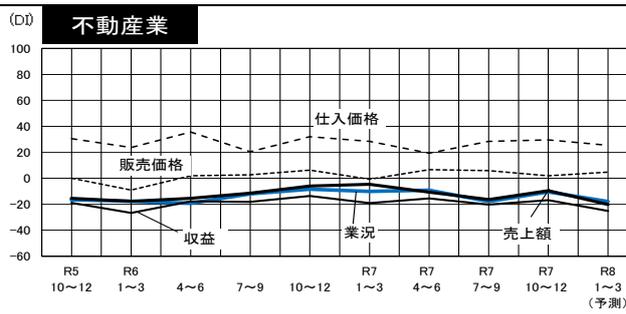
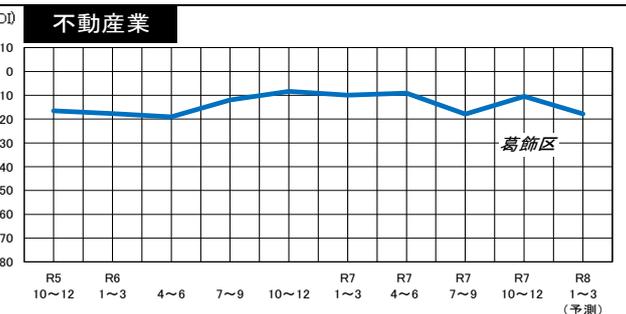
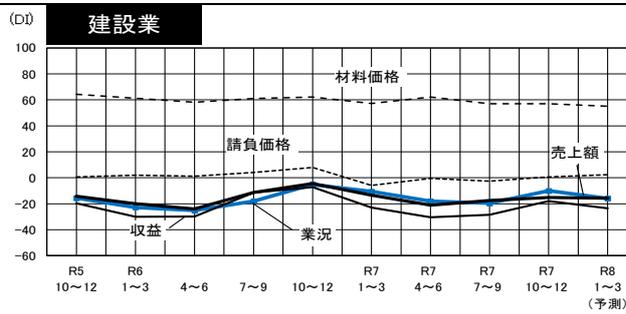
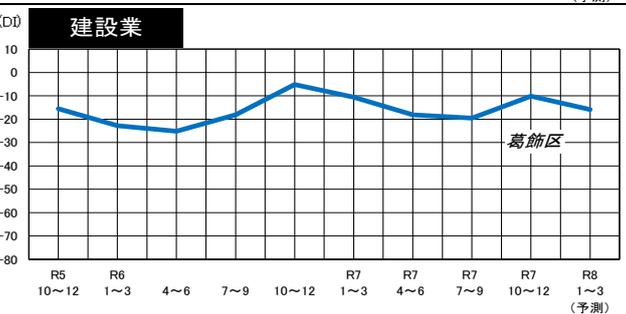
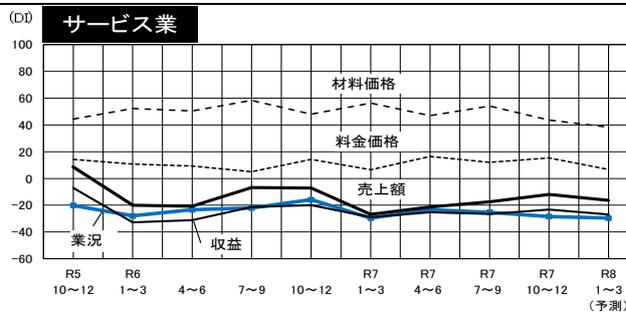
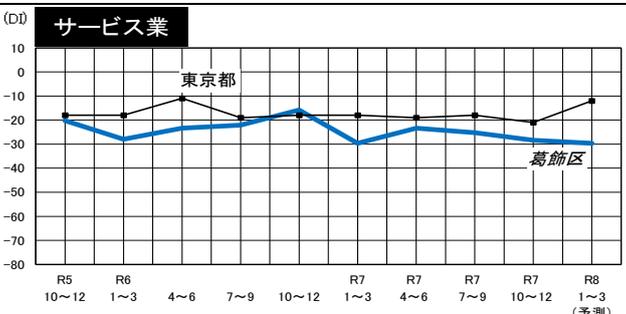
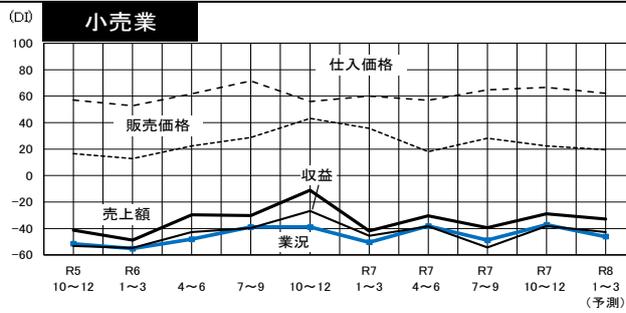
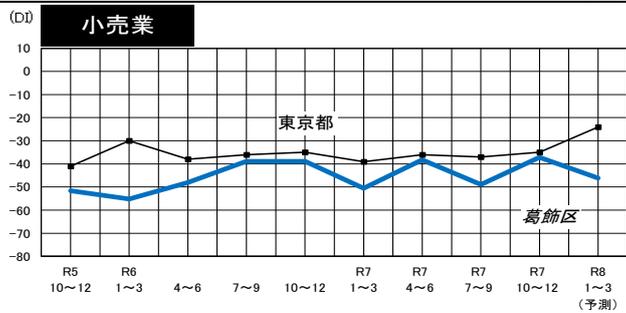
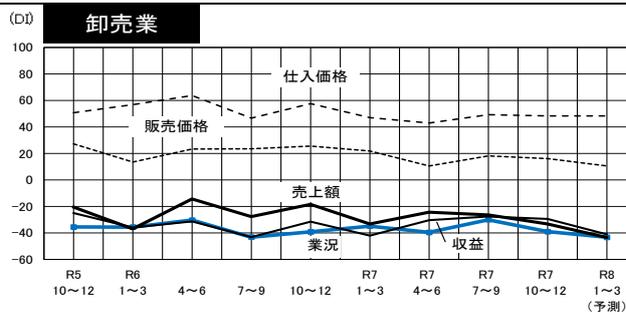
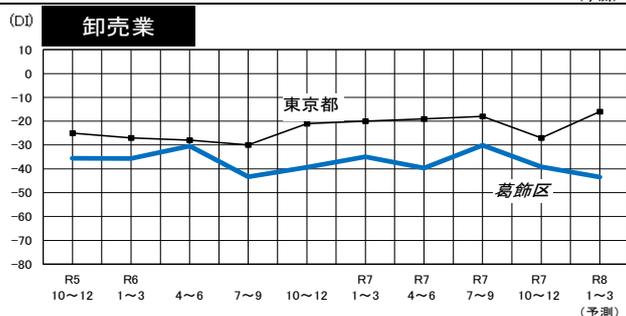
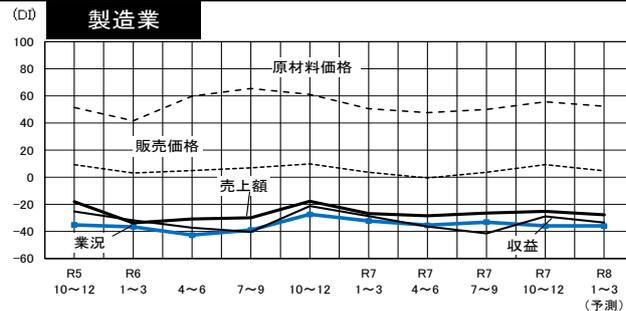
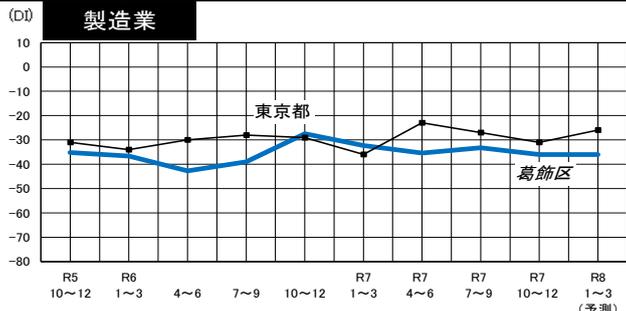


これは、令和7年12月下旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先3か月間（令和8年1月～3月期）の予想をまとめたものです。

全体	今期		業況はやや厳しさが和らいだ。売上額はやや減少幅が縮小し、収益は大きく減少幅が縮小した。販売価格、仕入価格はともに前期並となった。資金繰りは前期並となった。
	来期		来期の業況はやや低調感が強まる見込み。売上額はやや減少幅が拡大し、収益は大きく減少幅が拡大すると予想されている。
製造業	今期		業況はやや低調感が強まった。売上額はやや減少幅が縮小し、収益は大きく減少幅が縮小した。販売価格はやや上昇傾向が強まり、原材料価格は大きく上昇傾向が強まった。資金繰りはやや窮屈感が緩和した。
	来期		来期の業況は今期同様で推移する見込み。売上額、収益はともにやや減少幅が拡大すると予想されている。
卸売業	今期		業況は大きく低調感が強まった。売上額は大きく減少幅が拡大し、収益はやや減少幅が拡大した。販売価格はやや上昇傾向が弱まり、仕入価格は前期並となった。資金繰りはやや窮屈感が強まった。
	来期		来期の業況はやや低調感が強まる見込み。売上額、収益はともに大きく減少幅が拡大すると予想されている。
小売業	今期		業況は大きく厳しさが和らいだ。売上額、収益はともに大きく減少幅が縮小した。販売価格は大きく上昇傾向が弱まり、仕入価格はやや上昇傾向が強まった。資金繰りは大きく窮屈感が緩和した。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額、収益はともにやや減少幅が拡大すると予想されている。
サービス業	今期		業況はやや低調感が強まった。売上額、収益はともにやや減少幅が縮小した。料金価格はやや上昇傾向が強まり、材料価格は大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは前期並となった。
	来期		来期の業況はやや低調感が強まる見込み。売上額、収益はともにやや減少幅が拡大すると予想されている。
建設業	今期		業況は大きく厳しさが和らいだ。売上額はやや減少幅が縮小し、収益は大きく減少幅が縮小した。施工高は前期並となった。請負価格は上昇に転じ、材料価格は前期並となった。資金繰りはやや窮屈感が強まった。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額は今期同様で推移し、収益は大きく減少幅が拡大すると予想されている。
不動産業	今期		業況は大きく厳しさが和らいだ。売上額は大きく減少幅が縮小し、収益はやや減少幅が縮小した。販売価格はやや上昇傾向が弱まり、仕入価格はやや上昇傾向が強まった。資金繰りは大きく窮屈感が緩和した。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額、収益はともに大きく減少幅が拡大すると予想されている。

葛飾区と東京都の業況の動き（実績） と来期の予測

業況と売上額、収益等の動き（実績） と来期の予測



※東京都の景況調査におきましては建設業・不動産業の調査は実施されていないので、全都の建設業・不動産業の業況は表示していません。

葛飾区 業種別 経営上の問題点

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
第1位	売上の停滞・減少 46%	売上の停滞・減少 54%	売上の停滞・減少 59%	売上の停滞・減少 47%	人手不足 54%	売上の停滞・減少 29%
第2位	原材料価格・材料価格の上昇 40%	原材料価格・材料価格の上昇 27%	原材料価格・材料価格の上昇 28%	人件費の増加 33%	原材料価格・材料価格の上昇 39%	原材料価格・材料価格の上昇 21%
第3位	人件費の増加 32%	取引先の減少 25%	利幅の縮小 25%	人手不足 31%	売上の停滞・減少 31%	同業者間の競争の激化 20%
第4位	人手不足 24%	利幅の縮小 22%	人件費の増加 24%	利幅の縮小 27%	人件費の増加 28%	人件費以外の経費増加 19%
第5位	利幅の縮小 18%	仕入先からの値上げ要請 20%	同業者間の競争の激化 20%	原材料価格・材料価格の上昇 21%	下請の確保難 17%	利幅の縮小 17%

葛飾区 業種別 重点経営施策

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
第1位	経費を節減する 38%	販路を広げる 56%	経費を節減する 47%	経費を節減する 39%	人材を確保する 52%	経費を節減する 30%
第2位	販路を広げる 36%	経費を節減する 38%	販路を広げる 38%	販路を広げる 人材を確保する 34%	経費を節減する 38%	不動産の有効活用を図る 27%
第3位	人材を確保する 26%	仕入先・提携先を開拓・選別する 18%	品揃えを充実させる 32%	情報力、宣伝・広報を強化する 15%	販路を広げる 26%	販路を広げる 仕入先・提携先を開拓・選別する 13%
第4位	技術力を強化する 18%	品揃えを充実させる 15%	売れ筋商品を取扱う 21%	技術力を強化する 13%	技術力を強化する 24%	情報力、宣伝・広報を強化する 12%
第5位	新製品・技術を開発する 15%	売れ筋商品を取扱う 13%	仕入先・提携先を開拓・選別する 人材を確保する 16%	新しい事業を始める 11%	労働条件を改善する 13%	新しい事業を始める 10%

東京都・葛飾区の企業倒産動向

1. 「東京都」の企業倒産 倒産件数と負債総額

	前年同期	前期	当期		
	2024年10～12月	2025年7～9月	2025年10～12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	439	437	476	8.9%	8.4%
負債額(単位:百万円)	288,513	122,376	230,675	88.5%	-20.0%

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産

2. 「葛飾区」の企業倒産 倒産件数と負債総額

	前年同期	前期	当期		
	2024年10～12月	2025年7～9月	2025年10～12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	6	12	12	0.0%	100.0%
負債額(単位:百万円)	185	1,104	4,485	306.3%	2,324.3%

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産

東京都の景況

令和7年12月の都内中小企業の業況DI(業況が「良い」とした企業割合ー「悪い」とした企業割合)は、前期から3ポイント減の▲28とやや悪化した。今後3か月間の業況見通しでは、8ポイント増の▲20と大幅に改善する見通しとなっている。

業種別の結果は次のとおり。

製造業 業況DI(▲31)は4ポイント減とやや悪化した。販売価格DI(販売単価が「上昇」とした企業割合ー「低下」とした企業割合)(2)は3ポイント増と上昇に転じた。仕入価格DI(仕入単価が「上昇」とした企業割合ー「低下」とした企業割合)(22)は6ポイント増と大幅に上昇した。今後3か月間の業況見通しDI(▲26)は5ポイント増とやや改善すると見込まれている。

卸売業 業況DI(▲27)は9ポイント減と大幅に悪化した。販売価格DI(9)は0ポイントと増減なく前期並となった。仕入価格DI(21)は4ポイント増とやや上昇した。今後3か月間の業況見通しDI(▲16)は11ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

小売業 業況DI(▲35)は2ポイント増とやや改善した。販売価格DI(12)は5ポイント増とやや上昇した。仕入価格DI(18)は1ポイント増と前期並となった。今後3か月間の業況見通しDI(▲24)は11ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

サービス業 業況DI(▲21)は3ポイント減とやや悪化した。販売価格DI(0)は2ポイント減とやや下降した。今後3か月間の業況見通しDI(▲12)は9ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

特別調査「賃上げについて」

問1. 令和7年度10月の最低賃金アップに伴う賃上げについて（それぞれ〇は1つのみ）

①正規雇用

(単位：%)

	最低賃金に抵触するため賃上げした	最低賃金に抵触する水準だったがもっと前に賃上げていた	最低賃金に抵触しないが賃上げした	最低賃金に抵触しないため賃上げしなかった	正規雇用の社員はいない	その他
全体 (723件)	8.2	5.0	22.5	32.4	27.4	4.6
製造業 (160件)	11.3	5.0	36.9	30.0	15.6	1.3
卸売業 (82件)	3.7	3.7	30.5	22.0	32.9	7.3
小売業 (69件)	7.2	1.4	13.0	34.8	36.2	7.2
サービス業 (143件)	13.3	8.4	16.8	32.2	28.7	0.7
建設業 (166件)	7.8	7.2	23.5	39.2	16.9	5.4
不動産業 (103件)	1.0	0.0	6.8	32.0	50.5	9.7

②パート雇用（非正規）

(単位：%)

	最低賃金に抵触するため賃上げした	最低賃金に抵触する水準だったがもっと前に賃上げていた	最低賃金に抵触しないが賃上げした	最低賃金に抵触しないため賃上げしなかった	パート雇用の社員はいない	その他
全体 (660件)	17.0	2.9	11.8	13.5	52.0	2.9
製造業 (146件)	30.1	2.1	19.9	11.6	34.2	2.1
卸売業 (75件)	9.3	5.3	13.3	16.0	52.0	4.0
小売業 (63件)	23.8	1.6	11.1	17.5	42.9	3.2
サービス業 (138件)	20.3	4.3	12.3	12.3	49.3	1.4
建設業 (144件)	7.6	2.8	9.0	15.3	62.5	2.8
不動産業 (94件)	7.4	1.1	2.1	10.6	73.4	5.3

問2. 賃上げ前と比べて、どのくらい賃上げしたかについて（それぞれ〇は1つのみ）

①正規雇用

(単位：%)

	3%未満	3~5%未満	5~10%未満	10%以上	その他
全体 (255件)	27.1	43.9	21.6	6.3	1.2
製造業 (82件)	24.4	46.3	20.7	7.3	1.2
卸売業 (31件)	25.8	51.6	16.1	6.5	0.0
小売業 (15件)	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0
サービス業 (55件)	34.5	43.6	14.5	7.3	0.0
建設業 (64件)	26.6	42.2	23.4	4.7	3.1
不動産業 (8件)	25.0	12.5	50.0	12.5	0.0

②パート雇用（非正規）

(単位：%)

	3%未満	3~5%未満	5~10%未満	10%以上	その他
全体 (205件)	32.7	40.0	22.4	4.9	0.0
製造業 (75件)	32.0	42.7	21.3	4.0	0.0
卸売業 (21件)	38.1	33.3	23.8	4.8	0.0
小売業 (22件)	31.8	36.4	27.3	4.5	0.0
サービス業 (50件)	36.0	42.0	18.0	4.0	0.0
建設業 (27件)	22.2	37.0	29.6	11.1	0.0
不動産業 (10件)	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0

問3. 賃上げした理由について（それぞれ〇はいくつでも）

①正規雇用

(単位：%)

	物価上昇への対応	従業員のやる気アップ・生産性向上	人材確保・他社への流出防止	最低賃金対応	定期昇給	その他
全体 (257件)	47.9	52.9	32.7	20.2	23.0	1.6
製造業 (84件)	50.0	50.0	28.6	19.0	26.2	2.4
卸売業 (31件)	48.4	64.5	16.1	12.9	41.9	0.0
小売業 (15件)	66.7	33.3	26.7	33.3	33.3	0.0
サービス業 (55件)	32.7	47.3	36.4	32.7	20.0	1.8
建設業 (64件)	48.4	60.9	46.9	14.1	10.9	1.6
不動産業 (8件)	87.5	50.0	12.5	0.0	12.5	0.0

②パート雇用（非正規）

(単位：%)

	物価上昇への対応	従業員のやる気アップ・生産性向上	人材確保・他社への流出防止	最低賃金対応	定期昇給	その他
全体 (206件)	35.4	38.3	20.9	51.9	6.8	0.5
製造業 (74件)	36.5	37.8	14.9	55.4	12.2	1.4
卸売業 (21件)	28.6	52.4	23.8	57.1	0.0	0.0
小売業 (23件)	43.5	39.1	21.7	65.2	13.0	0.0
サービス業 (50件)	32.0	28.0	22.0	54.0	2.0	0.0
建設業 (28件)	35.7	53.6	39.3	28.6	3.6	0.0
不動産業 (10件)	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0

問4. 葛飾区に求める賃上げに関する支援について（〇はいくつでも）

(単位：%)

	賃上げした企業への低金利の融資あっせん	賃上げに関する奨励金	賃上げ原資を作るための価格転嫁交渉支援	賃上げ原資を作るための販路拡大支援	賃上げ原資を作るための生産性効率化支援（経営相談、デジタル化など）	その他
全体 (576件)	28.6	58.3	12.2	14.4	12.2	11.1
製造業 (133件)	26.3	60.2	16.5	15.8	18.0	9.8
卸売業 (57件)	22.8	47.4	1.8	21.1	8.8	14.0
小売業 (55件)	32.7	67.3	10.9	16.4	7.3	7.3
サービス業 (119件)	27.7	64.7	8.4	14.3	11.8	7.6
建設業 (140件)	31.4	62.1	15.0	9.3	8.6	8.6
不動産業 (72件)	30.6	38.9	13.9	15.3	15.3	25.0